

大分県における基本計画の概要

計画のポイント

- ・県下18市町村と大分県が一体となって、地域の特性を生かした産業の投資促進を図るとともに、地域内で好循環を図る基本計画。
- ・付加価値増加額約1,000億円(6%)、承認事業42件、平均所得増加額112千円(4%)、雇用者創出7,608人を目指す。

促進区域

大分県全域（大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町）

経済的効果の目標

本県の直近5年間の県内総生産の平均伸び率は0.76%のため、それを上回る6年で約6%（約1,000億円）の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること（①～⑩のいずれか）】

- ①北部地域を中心とした自動車関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ②中部地域を中心とした電子・電気・機械関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ③中部・南部地域を中心とした素材型・造船関連産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ④県内の医療関連機器産業の集積を活用した成長ものづくり分野
- ⑤県内の地熱等の自然環境を活用した環境・エネルギー関連産業分野
- ⑥県内のかぼす等の特産物を活用した食品・農林水産関連産業分野
- ⑦県内の温泉・自然や芸術文化、プロスポーツ等の観光資源を活用したサービス産業分野
- ⑧県内のチャレンジ精神あふれる産業人材を活用した第4次産業革命分野
- ⑨県内の大分県航空機産業参入研究会等のものづくり技術・人材を活用した航空関連産業分野
- ⑩本県のフェリー・RORO船等のインフラを活かした物流関連分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：3,506万円以上

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 取引額：2,500万円増加 ●雇用者数：10人増加
- 売上げ：2.9億円増加 ●雇用者給与等支給額：2,800万円増加

制度・事業環境の整備

- ・不動産取得税、固定資産税の減免措置の創設
- ・地方創生推進交付金の活用、情報処理の促進のための環境整備（産業用地情報の逐次開示等）、事業者からの事業環境整備の提案への対応、ワンストップサービス・フォローアップの強化による企業満足度のアップ等

地域経済牽引支援機関

大分県産業科学技術センター、（公財）大分県産業創造機構、（公財）ハイパーネットワーク社会研究所、（公社）ツーリズムおおいた、大分県商工会連合会、商工会・商工会議所

《促進区域図》



日本一の
おんせん県おおいた
みりょく
味力も満載

計画期間

計画同意の日から「令和5年度末」又は「次期基本計画の同意日の前日」のいずれか早い日まで